

経済の停滞と人口減少打開のため、 実質賃金の引き上げと社会保障の充実を！

10月10日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の大かわら鈴子議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 人口減少対策と市民の実質賃金の引き上げについて
2. 公共施設の削減・縮小計画について

自民党政治のもとで30年もの長期にわたる経済の停滞と衰退により、暮らしの困難が続いています。そこへ物価高騰が襲いかかり、市民の生活に深刻な打撃となっています。久元市長は定例会見で人口減少問題に触れ、若い世代が結婚や子どもをもつことに踏み切れない実態があるのは「経済的理由」であると認め、実質賃金の引き上げや若い世代の負担軽減に取り組むべきと述べました。

しかし神戸市は、6000人を

超える非正規の市職員を固定化して正規職員増に背を向け、さらに、若い世代が望む大学の学費や学校給食の無償化にも後ろ向きな答弁に始終しました。

大かわら議員は、神戸経済を活性化させるためにも、政治の責任で賃金の引き上げと待遇改善をすること、社会保障の充実と教育費等の負担軽減など、市民の暮らしを守るための体制強化が必要だと質しました。

大かわら議員が 総括質疑



労働力に傾き、児童相談所や保育所などの大切なところに非正規を配置しているのが現状だ。非正規を正規として採用すべきだ。

今西副市長：民間にも正規の職を増やしていただくよう要請しているが、家事・育児・介護と両立しやすい、自分の都合の良い時間に働きたいという割合が増えている。

大かわら議員：6000人の非正規の市職員のうち75%が女

性で、正規で働きたくても家事・育児・介護のために非正規を選ばざるを得ない。これはジェンダー平等の視点でも改革すべき問題だ。民間企業に要請しているなら、まず足元の市役所から変えていくべきだ。職員削減数が多いことを成果だと誇るようなやり方は正し、きちんと正規職員を配置して市民の暮らしが守れるように体制を強化すべきだ。

給調整をおこなうこととしている。

大かわら議員：公立幼稚園も減らし、各区1か所にすると何が起るのか。公立幼稚園の3分の1の子どもが特別な支援を必要としている。1か所に統廃合されたらその子どもたちは遠距離の通園を強いられることになる。

小原副市長：必要に応じた統廃合を進めていきたい。

大かわら議員：昨年神戸市がおこなったアンケートでは、神戸市に住み続けたくない理由として一番多かった回

答が「子育て・教育環境が良くないから」だ。すぐ近くに幼稚園や保育所、公共施設があり、そういった住みやすい地域をつくるのが大事だ。三宮再整備や神戸空港の国際化などの大型開発ばかりに市税を投入し、一方で公共料金などの市民負担が増えている。若い人たちにとって住みやすい地域をつくる取り組みこそ不転の決意で臨むべきだ。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：(実態は)非正規は事実上正規と同じ仕

事をしていても正規の給料の半分だ。行財政改革によるコスト削減のために安上がりな

人口減少を加速させる地域の 公共施設の切り捨てやめよ

久元市長は、人口減少を抑制する方策として、従来型の大型開発と呼び込み路線を継続・強化しています。同時に人口減少に適応するとして、神戸市独自に小学校区で1歳ごとに調査をおこない、市立の幼稚園、保育所、小・中学

校の統廃合など公共施設の廃止や市民サービスを切り捨てようとしています。大かわら議員は「これでは縮小ばかりが強調され、逆に人口減少を加速させてしまう」と指摘し、計画の見直しを求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：予想を上回る

スピードで少子化が進んでいる。公立の統廃合を含めた需

決算特別委員会審査から③

今年6月、6歳の幼児が西区の草むらに遺棄されるという痛ましい事件が起きました。その後、議会で我が会派の質疑に対して、神戸市は「(こども家庭センターの)職員を大幅に増員してきた」「求められる専門知識を十分身につけ、幅広い相談に適切に対応できる体制を確保したい」と答弁しました。森田議員は、児童福祉司も児童心理士も正規職員で配置基準を満たしていないことと、区役所に対応を任せていることを厳しく批判し、こども家庭センターの体制を強化すべきと強く求めました。

答弁ダイジェスト

渋谷所長：夜間休日の緊急対応など、高度な専門性を必要とするものは正規職員が

質疑項目

1. こども家庭センターの体制強化について
 - ・職員体制について
 - ・一時保護所の民間委託について
2. 保育士の処遇改善について
—— 味口としゆき議員

対応し、そうではない場合は会計年度任用職員が担う。

森田議員：子どもの命が奪われたことを重く受け止め、少なくとも国の基準は正規職員で満たすべき。会計年度任用職員では簡単に十分なスキルは身につかない。夜間休日は正規職員が対応していると言うが、電話対応は民間業者だ。

渋谷所長：電話したら確かに業者につながるが、最終的には係長級の職員が対応する。

森田議員：以前、夜間に子どもを追い返

9月29日

子どもたちの命を守るための体制強化に背を向けるな
こども家庭局審査で森田議員



質問する森田たき子議員

した際にも、体制の脆弱さが明らかになった。子どもたちの命を守るためにも体制強化へ転換すべきだ。

10月2日

教職員数の抜本増と労働条件の改善早急に!!
教育委員会審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

神戸市では、9月1日時点で、小学校で30人、中学校で12人の教員が不足していま

1. 教員不足と労働条件の改善について
2. 特別支援学級の改善について
3. 学校給食の無償化について

質疑項目

す。味口議員は、「担任が1人足りず、週2回の加配の教員で何とか回しているが、子育てしながらではゆとりがない。3か月まともな料理を作れていない。子どもが好きという気持ちだけでは続けられない」という教員の悲痛な声を紹介し、正規教員数の抜本増を求めました。さらに、過労死ラインを超える時間外労働が教員職場で常態化している現状について、労働条件の改善が必要だと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：産休や病欠は予想されていた。対策が弱すぎる。

長田教育長：予測以上の療養休で教員の確保が難しくなっている。

味口議員：教員の労働条件の改善が、子どもの教育条件の改善だ。その角度でこの問題を考えなければいけない。働き方改革と言って6時になると帰らせるが、実際は風呂敷残業であり、改善されていない。

濱田事務局担当部長：極力持ち帰ることのないよう指導しているが、業務過多になった時は持ち帰りも起こっていると思う。縮減に向けた業務の見直しを進めている。

味口議員：ずっと業務過多だと聞いている。教員の皆さんは、本当に子どもが好きで、教えることを誇りに思っている。これを生かさなければならない。抜本的な正規教員の増加と労働条件の改善が必要だ。

賃金の引き上げと社会保障の充実で、経済成長の停滞と人口減少の加速打破を!

赤田議員が意見表明

10月12日に神戸市決算特別委員会がひらかれました。日本共産党神戸市会議員団を代表して赤田かつのり議員が登壇し、2022年度神戸市会計決算並びに決算関連議案に対し、反対の理由を述べました。



1. 神戸市民の賃金引き上げ、市職員の処遇の改善に背を向けているから
2. 住民福祉の向上という自治体本来の役割を投げ捨て、社会保障や子育て支援に逆行する策を次々に打ち出し、市民負担をより一層強めようとしているから
3. 公共施設を統廃合し、公的責任を後退させているから

4. 市民の願いよりも、国言いなりの投機的な大型開発によって人口減少を加速させているから
5. 気候危機打開、エネルギー施策、食料自給率向上に相反する施策を継続し、ジェンダー平等の実現にも積極的に取り組む姿勢が極めて弱いから



※反対理由の詳細は「日本共産党神戸市会議員団」のホームページ、または右上のQRコードからご覧いただけます。